

地域継続計画 DCP (District Continuity Plan)

拠点ターミナル駅帰宅困難者問題連携対応プロジェクト

帰宅困難者滞留者数の案分方法検討のための総合図上訓練

関連サイト：『拠点ターミナル駅帰宅困難者問題連携対応プロジェクト』

2013 年 1 月 17 日（木）

[運営委員]

早稲田大学特任教授 伊藤 滋

明治大学大学院教授 青山 [やすし・漢字はにんべん、はちがしら、月]

明治大学大学院政治経済学研究科（危機管理研究センター）特任教授 中林一樹

東京大学大学院工学部都市工学科都市工学専攻准教授 加藤孝明

千代田区 新宿区 新宿駅周辺防災対策協議会

東京駅周辺防災隣組

富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会

四ツ谷駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会

秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会

神田駅西口商店街振興組合 渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会

NPO 法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議

名古屋駅地区街づくり協議会



[プロジェクト概要]

災害時に行政だけではなく民間の拠点同志が通信を行い、情報を共有できるようにするための通信手段を検討し、災害時緊急通信の実効性を検証する通信訓練。

1 行政区内にとどまらず、複数の区にまたがる拠点の連携を試み、首都圏外の拠点とも通信を行う、広域の通信訓練を実施。運営員会で学識者の意見を集め、通信検討会議を行い、通信手段を決定。

通信実験訓練を進行するためのシナリオを作成、検討し、ある程度リアリティのある災害の背景を設定。実験直前まで手を加えた。

[シナリオ]

中林先生の見解を取り入れ、災害としては最悪のケースを想定。首都圏直下型地震が起き、杉並区など東京西部に大火が発生、大勢の人が西から東へ中央線沿いに移動する。地震により大量の帰宅困難者が滞留している所へ、火に追われた人々が流れて来る。その危機的な状況は、通常の電話が輻輳してしまい通信することができないが、別の通信手段で新宿区と千代田区の各拠点が連携して通信する。さらに、インターネット上で地図に表示させるしくみを取り入れて、情報の共有を試みる。また、被災地から離れた名古屋の拠点が、外部で把握している情報を入力。

[通信手段 etc.]

FWA 通信（長距離無線 LAN）、MCA 無線、Web GIS、IPSTAR（衛星送受信）、電気自動車（非常用電源）、USTREAM

